

別表 1 市町村防災研修の概要（平成 31 年度）

研修コース・目的	研修内容等	対象者・実施方法
<p>1 市町村長防災危機管理ラボ</p> <p>市町村長が災害発生時にリーダーとしてより適切な災害対応をとれるよう、知識の習得を目的として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応必須ノウハウ <ul style="list-style-type: none"> ア 災害対応 イ マスコミ対応 ● 講話（学識経験者、災害体験首長等） <p>*研修方法は、市町村長の災害対応力をより高める実効性のあるものとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 消防庁と都道府県が主催する「市町村長のための防災・危機管理セミナー」との同時開催等柔軟な開催が可能 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は市町村長 ・開催は都道府県単位（1回につき1～4時間程度） ・実施は概ね12都道府県 ・座学方式、学識経験者との対談方式等より実効性のある方法で実施。
<p>2 市町村防災担当幹部職員研修</p> <p>市町村の防災担当幹部職員の防災実務に資するよう、必要な知識、スキルの習得を目的として実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災自治体幹部職員による災害時の対応に関する講義 ● 警戒・初動段階における意思決定・判断に関する演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は市町村防災担当幹部職員 ・開催は都道府県単位（1回につき3時間程度） ・実施は概ね5都道府県
<p>3 市町村防災力強化専門研修</p> <p>市町村職員を対象に、昨今の防災上の課題について、専門的な知識を習得することを目的として実施。</p>	<p>次から希望するテーマを選択。</p> <p>*各テーマの具体的な内容は、市町村防災研修ホームページを参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①災害対策本部における情報処理に関する研修 ②避難勧告・指示に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等） ③避難所の運営に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等） ④要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等） ⑤福祉避難所の設置・運営に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等） ⑥市町村と都道府県との連携促進研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は市町村防災担当職員及び各分野の担当職員等 ・開催は都道府県単位（1回につき5時間程度） ・実施は概ね40都道府県

研修コース・目的	研修内容等	対象者・実施方法
<p>4 市町村防災力強化 出前研修</p> <p>市町村職員の災害対応に必要な知識の習得、スキルアップを目的として実施</p>	<p>次から希望する演習を一つ選択</p> <p>*各テーマの具体的な内容は、市町村防災研修ホームページを参照</p> <p>*①～③については、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団と自主防災組織等との合同研修とすることを研修実施の原則とする。</p> <p>①住民向け災害図上訓練 DIG（地震版） ②住民向け災害図上訓練 DIG（風水害版） ③避難所 HUG（ハグ）（風水害版） ④職員を対象とした状況予測型訓練（地震版）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は自主防災組織リーダー（住民）、消防団員及び市町村職員 ・開催は市町村単位（1回につき1日） ・実施は概ね30市町村
<p>5 市町村職員防災基本研修</p> <p>新任の防災担当職員の防災実務に資するよう、必要な知識、スキルの習得を目的として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応の基礎知識（災害対策本部の設置・運営、避難対策）（座学） ● 気象台からの防災気象情報について（座学） ● 被災市町村職員を交えたグループ討論（被災市町村職員による話題提供、災害対応課題についてのグループ討論、情報交換） ● 災害図上訓練 DIG 及び避難所 HUG（体験） 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は新任防災担当職員 ・開催は都道府県単位（1回につき6時間程度） ・実施は概ね8都道府県
<p>6 防災啓発研修 （東京開催の防災啓発中央研修会除く）</p> <p>防災・国民保護に関する知識を普及し、地域の防災力の向上を目的として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催時期：31年6月～32年2月 ● 研修内容：地震、台風、集中豪雨、火山噴火、火災等に関する知識及び災害の実態、教訓、対策等に関する研修 ● 講師：消防防災行政関係の中央官庁及び地方公共団体の職員、学識経験者等 <p>*研修形態は、広く一般住民を含めたものとする。</p> <p>*研修テーマ、講師の選定については、当センターと協議する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は市町村及び消防本部の職員並びに一般住民等 ・開催は都道府県単位 ・実施は概ね19都道府県

各研修コースの内容

市町村長防災危機管理ラボ

◆研修方法

都道府県単位で、都道府県、市長会、町村会等関係団体の協力を得て講演形式、対談方式等により実効性のある実施方法を調整して実施（消防庁と都道府県が主催する「市町村長のための防災・危機管理セミナー」との同時開催等柔軟な開催が可能。）。

◆研修対象者

市町村長

◆研修内容例

●講話

災害体験首長による体験談

学識経験者による災害対応のあり方解説

※災害対応必須ノウハウに関するテキストの配付

災害発生時に市町村長は大きな責任を負う

災害発生時に市町村長は何をすればよいか

→災害発生時の行動

◆災害発生情報の発信と収集

◆応援要請の有無の判断

◆職員へのメッセージ

・・・全責任を負うから職員は住民のために最善を！

◆住民へのメッセージ

・・・マスコミ・防災行政無線等を活用し、住民を元気づけるメッセージを発信

→マスコミ対応

◆マスコミ対応は「初め良ければ全て良し」

◆記者会見は、定時に、資料をもって行うこと

◆基本的な研修時間割

開催形態や講師数等に応じ、概ね1時間～3時間程度。

市町村防災担当幹部職員研修

◆研修方法

- 市町村防災担当幹部職員を対象に、都道府県単位で実施（3時間程度）。
- 講師陣：消防防災科学センター研究員、被災市町村職員

◆研修対象者

市町村防災担当幹部職員

◆研修内容

- ① 被災自治体幹部職員による災害時の対応に関する講義
- ② 警戒・初動段階における意思決定・判断に関する演習

◆基本的な研修時間割

時間割	内容	時間
13:00～ 13:10	オリエンテーション	10分
13:10～14:10	被災自治体幹部職員による災害時の対応に関する講義	60分
14:10～14:20	(休憩)	10分
14:20～15:50	警戒・初動段階における意思決定・判断に関する演習（発表・講評含む）	90分
15:50～16:00	アンケート記入	10分

市町村防災力強化専門研修

◆研修方法

市町村職員を対象に、都道府県において、「研修内容」の各研修コースから希望するテーマを選択し、都道府県単位で実施する（5時間程度）。

研修対象の市町村職員は、防災担当に限らず、避難所の開設・運営、要配慮者支援担当などを含む。複数名での受講可。

◆研修内容及び講師陣

①災害対策本部における情報処理に関する研修（体験型）

仮想のまちであるZ市が震度6強の大地震に襲われたことを想定し、発災初期における殺到する情報の整理・トリアージについて模擬的に体験し、災害対策本部における情報処理のノウハウを習得する。（講師陣：消防防災科学センター（研究員・防災図上訓練指導員））

②避難勧告・指示に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等）

災害時に発令される避難勧告・指示について、過去の災害時における状況分析と基本的な知識を学び、様々な災害や状況を前提とした実戦的なグループワーク型図上訓練を通して、避難勧告・指示、避難誘導等のあり方を学び、課題の解決策を習得する。（講師陣：（株）防災&情報研究所）

③避難所の運営に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等）

避難所開設・運営事例と課題について、過去の災害事例から基本的な知識を学ぶとともに、ワークショップ形式のグループ討論により避難所施設の使い方、避難所で生じる課題への対処要領や事前に準備しておくべき対策を習得する。（講師陣：（一社）減災・復興支援機構）

④要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等）

避難行動や避難所生活等において特に配慮や支援を要する方々のための防災対策に関し、過去の災害時の対応事例や先進地域の取組事例を紹介するとともに、他市町村の取組状況に関して、参加者同士のグループ討論により情報交換を行うことにより、要配慮者・避難行動要支援者対策のあり方を学び、課題の解決策や留意点を習得する。（講師陣：（株）社会安全研究所）

⑤福祉避難所の設置・運営に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等）

市町村の福祉関係部局、社会福祉協議会、福祉施設の職員など従来、防災に深く関わっていないが、災害時に重要な役割をする福祉関係者を対象に、福祉避難所の設置・運営に関する実務研修を実施し、今後の福祉避難所設置・運営に資するノウハウを習得する。（講師陣：（一社）福祉防災コミュニティ協会）

⑥市町村と都道府県との連携促進研修（座学＋グループ情報交換等）

市町村が大規模な災害に直面した場合、特に、都道府県との間では、自衛隊の災害派遣、緊急消防援助隊の応援、災害救助法の適用、災害派遣医療チーム(DMAT)等の派遣等多様な分野で密接な連携が必要となる。本研修は、大規模な災害が発生した場合の市町村と都道府県との連携について、市町村が時系列的な連携イメージを醸成し、地域防災計画や受援計画等を検討する際のポイントを理解するために実施する。（講師陣：消防防災科学センター（研究員））

*研修コース別の研修内容は、次ページ以下に示すとおり。

①災害対策本部における情報処理に関する研修

◆研修方法

仮想のまちであるZ市が震度6強の大地震に襲われたことを想定し、本部室要員としての役割を付与された参加者は、本部班に同時に多数の情報が入ってくる状況を模擬的に体験する。それにより、情報の整理やトリアージ等災害対策本部における情報処理のノウハウを学ぶ。

◆研修対象者

市町村防災担当職員・消防職員

◆研修内容及び基本的な時間割

時間	タイトル	内容
10:00～10:10	オリエンテーション	本研修の位置づけ、進め方、資料配付の方法等について説明する。
10:10～10:50	準備1 (災害対策本部の設置)	準備1として、災害対策本部設置をいかに早く立ち上げて、本部として機能させるか、事前の対策や備えについて、議論し、意見交換する。
10:50～11:20	準備2 (情報の収集手段)	準備2として、災害対策本部を運営するために必要な情報をどのような手段で収集するかについて確認する。
11:20～12:00	災害対策本部における情報処理の模擬体験(準備・体験1)	模擬体験研修の進め方を解説し、災害対策本部に同時に多数の情報が入ってくる状況を模擬体験(1回目)する。
12:00～13:00	昼休憩	
13:15～14:50	災害対策本部における情報処理の体験研修(体験1の振り返り・解説・体験2・意見交換・まとめ)	体験1を振り返り、情報の整理やトリアージ等効果的な情報の処理について解説し、模擬体験の2回目を実施する。2回目の模擬体験後、振り返りとして、参加者全員で情報処理のあり方について意見交換を行う。
14:50～15:00	休憩	
15:00～15:30	消防防災GISの活用事例紹介	消防防災GISの有効性を解説する。また、消防防災GISサポーターの活用事例紹介も行う。
15:30～15:40	アンケート、閉会	

◆その他

- 参加者の班分けは、実施都道府県と協議の上、事前に決める。

- 「消防防災GISの紹介」は、実施都道府県と協議して、実施の有無若しくは実施時間（時間短縮も可）を決定する。なお、消防防災GISは消防防災科学センターが開発・運用している市町村の災害対応を支援するシステム。
- 消防防災GISサポーターは、本GISを積極的に活用している自治体の担当で、毎年度消防防災科学センターが委嘱している。平成30年度は8名に委嘱し、年度末に活用事例の報告会で発表いただいている。
- 本研修は、消防防災科学センターに登録している図上訓練指導員、消防防災GISサポーターの協力を得て実施する。

②避難勧告・指示に関する実務研修

◆研修方法

近年、人々の生命を守るため、災害時に発令される避難勧告・指示の重要性が高まっている。特に、風水害や土砂災害、津波等の災害事象毎に、極めて高度な意思決定が行政に求められている。

危機が迫っている中での初動対応のあり方や、どのようなタイミングで、どのような対象範囲で適切に避難勧告・指示を発令し、どのように広報や避難誘導したら良いのか。過去の災害時における状況分析と基本的な知識に関する座学と、様々な災害や状況を前提とした実践的なグループワーク型図上訓練を通して、避難勧告・指示、避難誘導等のあり方に触れ、その解決方策について、研修を通してより現実に即した理解を深める。

◆研修対象者

市町村防災担当職員・消防職員

◆研修内容及び基本的な時間割

時間割	講義タイトル	内容
9:30～10:00	(受付)	
10:00～10:05	オリエンテーション	・本研修の位置づけ、進め方等について説明する。
10:05～11:45	災害時の適切な避難勧告等に向けて	講師が、次の基本的知識等を解説する。 ・近年発生している災害と避難勧告等の対応状況等（風水害を中心に） ・初動対応及び避難勧告等の基準等 ・内閣府避難勧告等ガイドラインなど
11:45～12:00	〇〇県・市町村からの報告	・〇〇県における避難勧告等の発令事例等について報告する。
12:00～13:00	休憩（お昼休み）	
13:00～13:30	グループワーク（1）	過去の事例に学ぶ：避難勧告等のあり方と要配慮者施設避難支援について、グループごとに検討する。
13:30～14:00	検討結果発表・意見交換	避難勧告等の伝達、住民・福祉施設等の対応及び支援のあり方等について、検討結果を発表し、意見交換する。
14:00～14:50	避難勧告・指示等のあり方/過去の事例分析	講師が、次の対応事例等を解説する。 ・避難勧告・指示等のあり方について ・過去の風水害・土砂災害時の対応事例
14:50～15:00	休憩	
15:00～15:50	グループワーク（2）	風水害時の対応シミュレーションを実施し、この結果を踏まえ、グループごとに検討する。
15:50～16:20	検討結果発表・意見交換	風水害時の対応のあり方について検討結果を発表し、意見交換する。
16:20～16:30	アンケート、閉会	

※研修内容の一部及び時間に変更される場合があります。

◆その他

- 受講者には、地元の状況についてグループ討論の中で紹介してもらう場合があるので、関連資料の持参や報告をお願いすることがある（資料内容は別途連絡）。
- 本研修の全体取りまとめ及び講師は、株式会社防災&情報研究所が行う。

③避難所の運営に関する実務研修

◆研修方法

災害時の避難者対応は自治体にとって最も重要な活動である。一方で地域防災計画によると非常に少ない派遣職員で大勢の避難者に対応しなければならない状況にある。加えて避難所の開設と運営はそこに関わる機関が多いこともあって協議が難しく、また災害時の課題も把握し難いことから現状ではあまり対策が進んでいないのが実情である。

本研修では、避難所開設等の課題を事例で紹介し、その知識をもとに避難所となる施設の使い方や避難所での様々な課題にどのように対処するかをワークショップ形式で学んで貰う。さらにこのような実戦型の研修を通じ、事前に実施しておくべき対策についても解説する。

◆研修対象者

市町村避難所担当職員、防災担当職員

◆研修内容及び基本的な時間割

時間	タイトル	内容
10:00～10:10	オリエンテーション	本研修の位置づけ、進め方等を説明する。
10:10～10:50	◆避難所の開設・運営に関する事例と解説（座学）	東日本大震災など、過去の災害で避難所開設・運営時に課題や問題となった事項、その解決策などについて紹介する。
10:50～11:00	休憩	
11:00～12:00	避難所の開設・運営に関わる基礎知識（座学）	災害関連死の発生など避難所で注意しなければいけない事項について事例を交えて解説する。
12:00～13:00	昼食休憩	
13:00～14:00	グループ討論（1） 避難所のレイアウトの作成	参加者6～7人で1グループを構成、グループ単位で討議。避難所となる学校図面を使ってレイアウトを作成する。参加者発表後に講師が使用時のポイント、注意点などを解説する。
14:00～14:30	グループ討論（2） 入所ルール作成	避難所に避難者が入所する際の注意事項をグループごとに検討。参加者発表後に講師が使用時のポイントなどを解説する。
14:30～15:00	グループ討論（3） トイレ使用ルールの作成	避難所内のトイレをどのように使うかをグループごとに討論。参加者発表後に講師が使用時のポイントなどを解説する。
15:00～16:15	グループ討論（4） 個別課題への対応	避難所で良く出てくるさまざまなニーズやトラブルを課題として提示、その対処方法をグループで討論。参加者発表後に講師が対応例を紹介する。
16:15～16:25	全体総括、講評	事前対策のポイントなどを解説する。
16:25～16:30	アンケート、閉会	

◆その他

- 受講者は、自主防災組織の役員などを同伴することができる。
- 避難所の運営に関し、質問事項を事前に受け付け、可能な限りそれに応じられるようにする。
- 本研修の全体取りまとめ及び講師は、一般社団法人 減災・復興支援機構が行う。

④要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修

◆研修方法

高齢者、障害者等の避難行動や避難所生活等において特に配慮や支援を要する方々のための防災対策に関し、過去の災害時の対応事例や先進地域の取組事例を紹介するとともに、他市町村の取組状況に関して、参加者同士で情報交換を行う。このことにより、要配慮者・避難行動要支援者対策をどのように進めていけばよいか、その課題解決策や留意点を習得し、参加自治体における今後の支援対策の構築に資するための研修とする。

◆研修対象者

市町村要配慮者・避難行動要支援者対策担当職員、防災担当職員

◆研修内容及び基本的な時間割

時間*1	タイトル	内容
10:00～10:15	オリエンテーション	本研修の位置づけ、進め方、資料配付の方法等について説明する。
10:15～11:00	過去の災害事例と要配慮者対策の変遷と国の取組等	過去の災害時における要配慮者への対応事例や課題・教訓、要配慮者・避難行動要支援者対策に関する国の取組や制度等について紹介する。
10:50～11:00	休憩	
11:00～12:00	先進自治体の取組事例紹介	要配慮者対策に先進的に取り組んでいる自治体の事例を紹介するとともに、対策の実施状況や対策を進める上での課題・問題点を解説する。
12:00～13:00	休憩	
13:00～15:05	ワークショップ テーマ～災害時における行政の要配慮者対応の役割と事前準備～	参加者を6～7人で1グループとしてグループ分けし、テーマについて、グループ内で検討する。
15:05～15:20	休憩	
15:20～16:20	グループ発表、ワークショップ講評	グループ検討を踏まえ、発表・意見交換を行う。
16:20～16:30	アンケート、閉会	

◆その他

- 本研修用のテキストを講義前に配付する（一部、講義中に配付するものもある）。
- 受講者には地元の状況についてグループ討論の中で簡単に紹介してもらう場合があるので、関連資料の持参をお願いすることがある（資料内容は別途連絡）。
- 要配慮者・避難行動要支援者対策に関し、講師に対する質問事項を事前に受け付け（事前アンケート（前出））、可能な限りそれに応じられるようにする。
- 本研修は、株式会社社会安全研究所が東日本大震災体験者等の協力を得て実施する。

⑤福祉避難所の設置・運営に関する実務研修

◆研修方法

市町村の福祉関係部局、社会福祉協議会、福祉施設の職員など従来、防災に深く関わっていないが、災害時に重要な役割をする福祉関係者を対象に、福祉避難所の設置・運営に関する実務研修を2回実施する。

初回は福祉避難所の必要性、概要、現場の状況についての講義、福祉避難所をどう運営するかについて参加者同士でワークショップ、マニュアルひな形を活用した福祉避難所マニュアルの作成手法の講義を実施する。

参加者は出身組織に戻り、アンケートや職員のグループワークにより自地域、施設の状況に合わせてマニュアル素案を作成する。

2回目は、各自のマニュアルの相互参照、講師の助言等によりレベルアップを図るとともに、初動対応について講義する。これにより実効性の高いマニュアルが成果として残り、今後の福祉避難所設置・運営に資するための研修とする。

◆研修対象者

市町村福祉関係部局、社会福祉協議会、福祉施設の職員、防災担当職員

◆研修内容及び基本的な時間割

1回目 時間	タイトル	内 容
13:00～13:30	受付、事務連絡等	受付 事務連絡・事前アンケート記入
13:30～14:15	大災害及び福祉避難所の状況	【講義】 (1)過去の大災害と教訓 (2)福祉避難所設置・運営の現状と課題
14:15～14:40	災害と福祉関係者のイメージづくり	【演習】 (3)被災者の災害エスノグラフィを読み、課題や教訓を抽出しつつイメージづくりを行う
14:40～14:55	休憩	
14:55～16:20	グループワーク	【演習】 (4)参加者を4人ずつにしてグループワーク（ワールドカフェ）で災害及び福祉避難所イメージの強化とアイデア出し (5)グループワークの成果紹介
16:20～17:00	マニュアル作成方法説明	【講義】 (6)福祉避難所マニュアルの作成方法をひな形で説明 ※ マニュアルひな形を電子データで交付

(1～2 か月間)	各福祉施設で福祉防災計画素案作成	(1)職員アンケートにより、福祉関係者等のリスク、災害時の不安、参集可能性、自助の状況等を把握 (2)職員のグループワーク等で議論し、ひな型の自施設特有部分を埋め、改良 (3)福祉避難所マニュアル素案を作成
-----------	------------------	---

2回目 時間	タイトル	内 容
13：00～13：30	受付、事務連絡等	受付 開始直前に事務連絡
13：30～14：00	重要ポイントの解説	【講義】 (1)一回目の研修のおさらい (2)福祉避難所マニュアル作成の重要ポイント
14：00～15：15	グループワーク	【演習】 (3)参加者を4人ずつにしてグループワーク（ブレインストーミング）と講師の助言
15：15～15：30	休憩	
15：30～16：20	初動対応とマニュアルのレベルアップ、継続性	【講義】 (4)初動対応スタートキット (5)福祉避難所マニュアルのレベルアップ事例紹介 (6)マニュアルに基づく訓練、検証、見直し継続への展開
16：20～16：30	質疑応答	【講義】 (7)質疑を受け、講師が応答 (8)各自の福祉マニュアル第1版が完成 (9)振り返り、アンケート記入

◆その他

- 受講者は、1市町村から、福祉関係部局、社会福祉協議会、福祉施設の職員など従来、防災に深く関わっていないが、災害時に重要な役割を果たす福祉関係者が複数名参加することが望ましい。また、防災担当部局職員も参加することで福祉避難所の効果的な運用体制の構築につながる。
- 受講者には事前に福祉防災全体のイメージを持ってもらうため、テキストとなる書籍（「福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド）を紹介する。
- 福祉避難所の設置・運営に関し、講師に対する質問事項を事前に受け付け、可能な限りそれに応じられるようにする。
- 本研修の全体取りまとめ及び講師は、一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会が行う。

⑥市町村と都道府県との連携促進研修

◆研修方法

市町村防災担当者を対象に、大規模な災害が発生した場合の市町村と都道府県との連携について、市町村が時系列的な連携イメージを醸成し、地域防災計画や受援計画等を検討する際のポイントを理解するための研修を実施する。具体的には、「災害応急対策を巡る「連携」の重要性(仮題)」についての講義の後、発災直後とその後の応急対策の時期に分け、連携が求められる各分野の都道府県担当者から都道府県の対応について説明と質疑を行い、それを基に市町村における備えをグループで検討する。

◆研修対象者

市町村防災担当職員等

◆研修内容及び基本的な時間割

時間	タイトル	内容
13:00-13:10	オリエンテーション	● 研修の趣旨と進め方(センター)
13:10-14:00	講義 ■ 災害応急対策を巡る「連携」の重要性(仮題)	● 講義
14:10-15:10	第1部 発災直後の連携 ▶ 場面イメージ説明 ● 災害情報の伝達と共有 ● 自衛隊の災害派遣 ● 緊急消防援助隊の応援 ● 災害救助法の適用 ● 災害派遣医療チーム(DMAT)等の応援	● 第1部で検討する場面イメージ説明(センター)(5分) ● 各分野の県担当者から県の対応について説明(10分×5) ● 質疑(10分)
15:20-16:15	第2部 応急対策期における連携 ▶ 場面イメージ説明 ● 県現地災害対策本部との連携 ● 被災市区町村応援職員確保システムによる応援 ● 物資の応援 ● ボランティアセンターとの連携	● 第2部で検討する場面イメージ説明(センター)(5分) ● 各分野の県担当者から県の対応について説明(10分×4) ● 質疑(10分)
16:15-16:45	第3部 市町村における備え	● グループ毎に第1部、第2部を踏まえてどのような備えを市町村は行うべきか意見交換・発表 ● 発表内容を集約してまとめる。 (進行:センター)
16:45-16:50	閉会	● アンケート(センター)

◆その他

- 主とする参加者は防災担当部局職員とするが、他分野の担当部局職員も会場の定員が許す範囲で参加することができる。
- 連携が求められる各分野の内容は実施都道府県と協議の上決定し、都道府県から各分野の説明担当職員の出席を求める。

市町村防災力強化出前研修

◆研修方法

市町村において「研修内容」の各研修コースから、希望する1つのメニューを選び、演習形式により実施（3時間程度）。

講師：消防防災科学センター（研究員・図上訓練指導員）

◆研修内容

①住民向け災害図上訓練 DIG（地震版）

◇達成目標：地域の防災環境に関する住民の理解

◇研修内容：「オリエンテーション」「地域の理解を深める」「被害を想定する」「対策を検討する」「発表・意見交換」「公表、まとめ」

②住民向け災害図上訓練 DIG（風水害版）

◇達成目標：地域の防災環境に関する住民の理解

◇研修内容：「オリエンテーション」「地域の理解を深める」「被害を想定する」「対策を検討する」「発表・意見交換」「公表、まとめ」

③避難所 HUG（ハグ）（風水害版）

◇達成目標：風水害時の避難所運営要領に関して住民や職員等の理解

◇研修内容：「演習の説明」「自己紹介」「避難所 HUG の実施」「感想、発表、意見交換」「講評、まとめ」

④職員を対象とした状況予測型訓練（地震版）

◇達成目標：災害時の参集に関する職員の意識強化

◇研修内容：「訓練方法解説」「状況付与に基づく検討」「グループ討論、意見交換、発表」「講評・まとめ」

* 研修コース別の研修内容は、次ページ以下に示すとおり。

①住民向け災害図上訓練DIG(地震版)

◆研修方法

「災害を知る！地域を知る！人を知る！」をキーワードとして、地域住民を対象に、大地震を想定した災害図上訓練DIG(ディグ)（地図への書き込みや付箋貼りを通じたグループ学習）を実施し、防災意識を高める。地域の防災環境に関する住民の理解を深めることを達成目標とする。

◆研修内容及び基本的な時間割

時間割	内容	時間
13:30-13:40	◆オリエンテーション	10分
13:40-13:55	◆準備	15分
13:55-14:20	◆自分の住む地域を知りましょう	25分
14:20-14:55	◆大地震が起こった時どのような被害が起きそうか考えましょう	35分
14:55-15:05	*休憩	10分
15:05-15:35	◆大地震時にどのように行動すべきか考えましょう	30分
15:35-15:45	◆被害を減らすために日頃から取り組むべきことを考えましょう	10分
15:45-16:05	◆グループでの検討結果をまとめましょう	20分
16:05-16:25	◆発表・意見交換	20分
16:25-16:30	◆まとめ	5分

◆その他

●演習方法

グループワーク方式（1グループ5名程度）

●会場

各団体指定の会議室

●時間

3時間程度

●参加者

30名程度（消防団と自主防災組織等との合同研修とすること。）例えば、地区を5地区に絞り、各地区を6名程度としていただく方法をお勧めします。

●ファシリテーター（進行・解説）

消防防災科学センター図上訓練指導員3名

●実施団体で用意していただきたいもの

参加者各自の筆記用具（ボールペン等）、グループ毎の地図（1/2500-1/5000）、プロジェクター、スクリーン、音響設備（マイク2本）、ネームプレート等
※学習参考資料として、可能であれば防災マップ等をご準備下さい。

②住民向け災害図上訓練DIG(風水害版)

◆研修方法

「災害を知る！地域を知る！人を知る！」をキーワードとして、地域住民を対象に、風水害を想定した災害図上訓練DIG(ディグ)（地図への書き込みや付箋貼りを通じたグループ学習）を実施し、防災意識を高める。地域の防災環境に関する住民の理解を深めることを達成目標とする。

◆研修内容及び基本的な時間割

時間割	内容	時間
13:30-13:40	◆オリエンテーション	10分
13:40-13:55	◆準備	15分
13:55-14:20	◆自分の住む地域を知りましょう	25分
14:20-14:55	◆災害に見舞われたときどのような被害が起きそうか考えましょう	35分
14:55-15:05	*休憩	10分
15:05-15:35	◆災害時にどのように行動すべきか考えましょう	30分
15:35-15:45	◆被害を減らすために日頃から取り組むべきことを考えましょう	10分
15:45-16:05	◆グループでの検討結果をまとめましょう	20分
16:05-16:25	◆発表・意見交換	20分
16:25-16:30	◆まとめ	5分

◆その他

●演習方法

グループワーク方式（1グループ5名程度）

●会場

各団体指定の会議室

●時間

3時間程度

●参加者

30名程度（消防団と自主防災組織等との合同研修とすること。）例えば、地区を5地区に絞り、各地区を6名程度としていただく方法をお勧めします。

●ファシリテーター（進行・解説）

消防防災科学センター図上訓練指導員3名

●実施団体で用意していただきたいもの

参加者各自の筆記用具（ボールペン等）、グループ毎の地図（1/2500-1/5000）、プロジェクター、スクリーン、音響設備（マイク2本）、ネームプレート等
※参考資料として、可能であれば防災マップ等をご準備下さい。

③避難所 HUG(風水害版)

◆研修方法

地域住民、学校関係者、市町村避難所担当者などを対象に、風水害を想定した避難所 HUG(ハグ) (風水害版) を実施し、避難所で起こる様々な出来事を体験し、防災意識を高める。風水害時の避難所運営要領に関して住民や職員等の理解を深めることを達成目標とする。

◆研修内容及び基本的な時間割 (午後実施の例)

時間割	内容	時間
13:30-13:35	◆オリエンテーション	5分
13:35-13:50	◆HUGの紹介	15分
13:50-14:00	◆自己紹介	10分
14:00-14:20	◆ルールの説明	20分
14:20-15:20	◆避難所 HUG の実施	60分
15:20-15:30	*休憩	10分
15:30-16:20	◆感想、発表、意見交換、講評、まとめ	50分
16:20-16:30	◆アンケート記入、閉会	10分

◆その他

●演習方法

グループワーク方式 (1グループ5名程度)

●会場

各団体指定の会議室

●時間

3時間程度

●参加者

地域住民、学校関係者、市町村避難所担当者など30名程度 (消防団と自主防災組織等との合同とすること。) 例えば、地区を5地区に絞り、各地区を6名程度としていただく方法をお勧めします。

●ファシリテーター (進行・解説)

消防防災科学センター図上訓練指導員3名

●実施団体で用意していただきたいもの

参加者各自の筆記用具 (ボールペン等)、プロジェクター、スクリーン、音響設備 (マイク2本)、ネームプレート、グループ分のホワイトボード

※学習参考資料として、可能であれば防災マップ等をご準備下さい。

④職員を対象とした状況予測型訓練(地震版)

◆研修方法

大地震発生時に自らが直面する状況や役割をイメージし、職場への参集に関する問題点を把握するためのグループワークを行う。災害時の参集に関する職員の意識強化を図ることを達成目標とする。

※ 図上シミュレーション訓練ではありません。

◆研修内容及び基本的な時間割（午前中に開催の場合を例示）

時間割	内容	時間
9:00- 9:10	◆挨拶、研修の目的・背景	10分
9:10- 9:20	◆訓練の流れ説明、役割分担	10分
9:20- 9:30	◆状況付与に基づく参加者各自の検討（その1）	10分
9:30-10:00	◆グループ討論（その1）	30分
10:00-10:20	◆発表及びファシリテーターの解説	20分
10:20-10:30	*休憩	10分
10:30-10:40	◆状況付与に基づく参加者各自の検討（その2）	10分
10:40-11:10	◆グループ討論（その2）	30分
11:10-11:30	◆発表及びファシリテーターの解説	20分
11:30-12:00	◆講評、まとめ	30分

◆その他

●演習方法

グループワーク方式（1グループ5名程度）

●会場

各団体指定の会議室

●時間

3時間程度

●参加者

一般職員 30名程度

●ファシリテーター（進行・解説）

消防防災科学センター図上訓練指導員 3名

●実施団体に用意していただきたいもの

参加者各自の筆記用具（ボールペン等）、プロジェクター、スクリーン、音響設備（マイク2本）、ネームプレート※学習参考資料として、地域防災計画、防災マップ等をご準備下さい。

市町村職員防災基本研修

◆研修方法

- 新任防災担当職員を対象に、都道府県単位で実施。
- 講師陣：消防防災科学センター（研究員、防災図上訓練指導員）、被災市町村職員、地元気象台職員、防災専門コンサルタント [(一社) 減災・復興支援機構、(株) 防災&情報研究所]

◆研修対象者

新任市町村防災担当職員

◆研修内容

- ① 災害対応の基礎知識(災害対策本部の設置・運営、避難対策)(座学)
- ② 気象台からの防災気象情報について(座学)
- ③ 被災市町村職員を交えたグループ討論
- ④ 災害図上訓練 DIG 及び避難所 HUG (体験)

◆基本的な研修時間割

時間割	内容	時間
9:30～ 9:40	オリエンテーション	10分
9:40～11:10	災害対応の基礎知識(災害対策本部の設置・運営、避難対策)	90分
11:10～11:20	(休憩)	10分
11:20～12:00	気象台からの防災気象情報について	40分
12:00～13:00	(昼食) *消防防災 GIS 映像紹介	60分
13:00～14:30	被災市町村職員を交えたグループ討論	90分
14:30～14:40	(休憩)	10分
14:40～16:20	災害図上訓練 DIG 及び避難所 HUG 体験	100分
16:20～16:40	消防防災 GIS 紹介、アンケート記入、修了証授与	20分

防災啓発研修

◆研修方法

- 都道府県と消防防災科学センターの共催による講演会を開催希望都道府県で実施。
- 講師 学識経験者、中央官庁及び地方公共団体の職員等

◆研修対象者

市町村及び消防本部の職員並びに一般住民等

◆研修内容

地震、台風、集中豪雨、火山噴火、火災等に関する知識及び災害の実態、教訓、対策等並びに国民保護等に関する知識について、都道府県の実情及び研修対象者等を勘案して選定した研修テーマ

●研修テーマの例

- ◆平成28年4月熊本地震への初動対応と復興、被災自治体として
- ◆ミサイル危機と国民保護
- ◆西日本大震災への備え～南海トラフ地震と内陸地震への県民の心構えと減災～
- ◆災害時における外国人支援
- ◆家庭や地域の防災対策～自分を・大切な人を守るために～
- ◆いつか来る巨大地震に備え
- ◆自然災害への備えを考える～風水害・地震・火山災害から命を守るには？～
- ◆地域と学校の連携による防災教育
- ◆べつの角度から「雪問題」を考える
- ◆データで読み解く南海トラフ巨大地震～自助・共助・公助で備えるべきことは？
- ◆災害に強い社会の構築に向けて
- ◆災害・防災の心理学～自助と共助で乗り切る防災入門～
- ◆防災の輪を広げるコツ～楽しく防災をやろう～生活防災力
- ◆巨大災害に備えるために：熊本地震での被災経験を踏まえた新しい防災訓練手法
- ◆自助と共助が生命を守る～自主防災組織の役割～
- ◆女性と男性の視点で避難所運営を考える
- ◆女性の視点での防災の取り組み

- ◆ 災害時の避難所をめぐる課題について
- ◆ 気象災害から命を守るために～近年の異常気象や防災情報の活用法～
- ◆ 多文化共生時代の災害対応～地域に求められる対応とは～
- ◆ 豪雨災害を教訓とした三条市の防災対策
- ◆ 活断層による直下地震発生仕組みと脅威